

【財務分析概況説明】

資金収支計算書

法人全体での令和4年度の資金収入は、「学生生徒等納付金収入」から「前年度繰越支払資金」までの合計が50億2,332万円となり、予算額を9,893万円下回る結果となりましたが、前年度決算額との対比では1億4,134万円増加しました。これは高等学校の旧学寮用地売却による収入増が主な要因となっています。

一方これに対する資金支出の総額は、「人件費支出」から「資金支出調整勘定」までの合計が28億9,274万円で、これを収入総額より差し引いた21億3,057万円が翌年度繰越支払資金となり、前年度末に比べ1,450万円支払資金が増加しました。ご覧いただいておりますように本学園は資金の借り入れはありませんので、当年度の純粋な資金の収支としてはこの支払資金の増加分が収入超過であったといえます。なお、その他の収入、資産運用支出およびその他の支出の各項目については予算との差額が大きめに表れておりますが、これらは有価証券の一部入れ替えがあったこと等による会計処理に伴うもの、あるいは預り金の出入りに関するもので、収入と支出がほぼ相殺されており、実際の資金の支出・損失等は発生しておりません。

本年度は前年度に比べ主な収入源の中で大学の補助金収入がやや増加したこと、高等学校の資産売却により収入増となり、一方支出面では人件費、教育研究経費等において前年度より支出を抑えた予算編成を行い、その執行管理にも努力しました結果、法人全体としては収入超過とすることができました。

内訳表により設置校ごとの収支を見てみると、学生数の減少に伴い短期大学が大幅に支出超過となっておりますが、大学及び高等学校は収入超過の収支結果でした。なお、本年度は大学及び短期大学において学生食堂及び学生ホール等の大規模改修が行われ、その支出には積立金である第2号基本金引当特定資産を取り崩して充ちいたしました。

活動区分資金収支計算書

資金収支計算書をもとに、それぞれの活動区分ごとの収支を見てみると、教育活動による資金収支は1,298万円のプラス、施設整備等活動による資金収支は5,688万円のマイナス、教育活動と施設整備等活動の総額での資金収支は4,389万円のマイナスとなりました。また、その他の活動による資金収支は5,839万円のプラスとなり、収支差額の総額としては上記の資金収支計算書の通り、支払資金は対前年度で1,450万円の増額となっています。

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書では、資金収支計算書の科目に加え、実際の資金の支出を伴わない数値上の支出額ですが、人件費に退職給与引当金が、教育研究経費及び管理経費に減価償却額等が加算されること、また、人件費比率も依然として高く、これらの影響で教育活動収支では3億3,817万円のマイナスとなりました。一方、教育活動外収支では1,221万円のプラス、教育活動と教育活動外収支を合わせた経常収支では3億2,595万円のマイナスとなりました。また、特別収支では846万円のプラスとなり、当年度収支差額は、3億1,749万円のマイナスとなりましたが、予算額よりは改善することができました。

内訳表により設置校ごとの収支を見てみると、大学、短大、高等学校ともこちらの計算書では支出超過という状況が続いておりますが、大学部門はその超過額が年々減少しており、改善傾向が見られます。

貸借対照表

上記の資金収支及び事業活動収支の結果、令和4年度末における本学園の財産状況を示す貸借対照表では、資産の部の合計額は前年度に比べ3億3,351万円減少し、149億6,776万円となりました。今期は高等学校の旧学寮用地売却と、それに伴う建物の取り壊しによる有形固定資産の減少と建物・施設設備などの除却や減価償却等による減少分が反映されています。

これに対して負債の部の合計額は、前年度に比べ1,602万円減少し9億9,407万円でした。また、本学園では資金の借入は行われておらず無借金を維持しております。

純資産の部のうち、基本金については、第2号基本金特定資産の取り崩しがありましたので7,122万円減少しています。純資産の部合計額は前年度から3億1,749万円減の139億7,368万円となりました。

財務比率表

上記の各計算書から算出した財務比率を分析してみると、負債比率が極めて低く、運用資産余裕比率や純資産構成比率が高いことが読み取れ、例年に引き続き全体としては健全な財政状態が維持されています。

しかしながら、本年度は法人全体での人件費比率の上昇等により、単年度の収支では事業活動収支においてマイナスとなっております。私学事業団による定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分では、昨年度に引き続き「B0」区分に位置づけられており、これを「A3」区分以上に改善すべく、今後も中期計画に基づいて学園全体で学生募集を順調に進めるとともに補助金や新たに寄付金等外部資金の増額にも努め、さらに一層の経費節減努力等も引き続き行うことで、学園の永続性を維持するため、次年度以降の収支比率を好転していけるよう努力していく必要があります。